

第 7 回経営顧問会議議事概要（案）

1. 日 時 平成 21 年 9 月 2 日（水） 14：00～16：30
2. 場 所 日本原子力研究開発機構 東京事務所 第一会議室
3. 出席者
（議長） 有馬議長
（委員） 勝俣委員、住田委員、立川委員、内藤委員、野口委員、細川委員、毛利委員、（欠席：内永委員、森嶋委員）
（機構） 岡崎理事長、早瀬副理事長、戸谷理事、片山理事、石村理事、岡田理事、横溝理事、伊藤理事、三代理事、中村監事、富田監事

4. 議 題

- (1) 開会挨拶
- (2) 第 6 回議事概要(案)確認
- (3) 第 6 回におけるご意見への対応について
- (4) 原子力機構の主要事業の現状と今後の取組について
- (5) 原子力機構の事業運営のあり方について
- (6) 意見交換
- (7) その他
- (8) 閉会挨拶

5. 配付資料

- 7-1 経営顧問会議委員構成
- 7-2 原子力機構の役員
- 7-3 第 6 回経営顧問会議議事概要(案)
- 7-4 第 6 回経営顧問会議におけるご意見への対応(案)
- 7-5 原子力機構の主要事業の現状と今後の取組について
- 7-6 原子力機構の事業運営のあり方について

6. 議事概要

(原子力機構の主要事業の現状と今後の取組について、原子力機構の事業運営のあり方について)

- 原子力機構と電気事業との接点を考えると、技術移転がうまく行くことが重要。研究開発現場のガバナンス強化と研究マネージャーの育成に力を入れること。
- 「もんじゅ」については、長期間運転停止していたこともあり、運転再開に向けて作業等を慎重に進めること。
- 今後、海外との協力や競争の中で、機構だけが蓄積している高度のノウハウなどの知識を、情報管理を行いつつ国益に沿って使う体制を整えることが重要。
- FBR サイクル実用化で国際的な主導権を握ることを期待する。しかし、多額の研究費用を要することから、例えば、「もんじゅ」などの研究施設については、ITER のように国際的な協力による費用分担等を念頭に進めることも重要。
- 研究開発法人は、優秀な人材の確保が必要であるが、一方で、独立行政法人は給与水準が高いとの話もあり、これらにどのように対応していくかを考えることが必要。
- 独立行政法人の給与水準を計る指標として、ラスパイレス指数があるが、これは管理共通系の給料の指数であり、研究者を管理共通系に含んで計算していることは問題。
- 政権交代への対応として、予算確保と資金の効率的活用が重要である。緊急性のない長期的な研究開発は削減対象となる可能性がある。例えば、原子力の基礎研究は、国際的に見ても国の役割であることを、国民に分かり易く説明すべき。
- 原子力に対する理解を得るためには、一般国民との対話だけでなく、有識者による明確な情報発信が重要。例えば、20、30 年後の具体的なシナリオ等を示しつつ、国際的な動きや国際的に受けている評価を基に、原子力が日本に不可欠であることを示すことが重要。その際、着実な成果の実績を示すことが重要。

- 原子力機構の組織について、分散している拠点を共通な認識に立脚して俯瞰して考える組織文化を根付かせ、各拠点等が自己保存に陥らないようにすべき。
- 最近の日本社会では、素人受けする施策が採用される傾向がある。このような素人へ説明をしていく必要性が大きくなってきていることを踏まえ、専門用語ではなく、国際協力や環境に優しいなど素人が分かりやすい言葉を使うことが重要。世論を味方に取り込むことが重要であり、特に若い人に受けることを意識した対策を講じるべき。
- 経営と現場が一体となった経営の高度化という視点で、経営によるプロジェクト管理の方法、現場への責任の付与、現場の意見の反映、先手を打つ事業運営など、抽象的な概念に終わらずに、現場が納得する形まで落とし込むことが重要。
- 原子力機構に期待されているのは機構自身の安全だけではなく、将来の安全対策に係る成果を出し、我が国における原子力事業の安全確保に貢献することである。この点に関して今期中期計画での具体的な成果をアピールすること。
- 原子力分野において先進国の一員となることの重要性、その中での原子力機構の位置づけについてアピールすることが必要。このため、原子力機構のこれまでの成果を整理し、また、今後の5年間、原子力機構として何を目指し、何をもちょう主な成果とするかを明確にし、さらにこれらを実際アピールすることが重要。
- 機構の各研究開発事業が様々な場で議論されることに備えた準備を機構内で進めておくべき。J-PARCの卓越性、核融合エネルギー実用化に向けたBA活動の重要性、「もんじゅ」の役割であるウラン資源枯渇に備えたプルトニウム利用の重要性等を主張すべき。核燃料サイクルと廃棄物の処理処分については、エネルギーセキュリティーの観点から国の関与が重要であるとともに国が責任を有すること示すべき。
- 安全に関する目標レベルを明確にし、経営の求める安全のレベルと現場の感覚が乖離しないよう、これを繋ぐ仕組みに留意して取り組んで欲しい。
- 研究マネジメントについては、研究者にマネジメントの難しさを知らせる

ことが重要。この観点から、期限内に限られた資源で成果を出すプロジェクトリーダーの育成を重要な経営項目とすべき。

以 上